

参考資料(2017年度)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値(実績 対 前年同期)	1
	エネルギー関連及びその他セグメント内訳(実績 対 前年同期)	2
	主要連結子会社実績(実績 対 前年同期)	3
	資産構成変化(実績 対 前期末)	4
・ 個別	主要決算数値(実績 対 前年同期)	5
	ガス事業売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)	6
	営業関連指標	7
・ 連結/個別	営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融資	8
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	9
・ 連結	主要決算数値(見通し 対 前期)	10
	主要連結子会社(見通し 対 前期)	11
・ 個別	主要決算数値(見通し 対 前期)	12
	ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)	13
・ 連結/個別	営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融資	14
参考編		
・ 個別	ガス事業会計規則の改正について	15

実績編

連結 主要決算数値（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17	前年同期	増減		備考
売上高	17,773	15,870	1,903	12.0%	都市ガス+1,088、電力+729、エネルギー関連+213(LNG販売+176、エンジニアリングソリューション+65、器具▲52)、海外+96、その他+37、不動産+9
営業利益	1,163	583	580	99.3%	都市ガス+401、電力+52、海外+44、その他+18、不動産+1
経常利益	1,115	556	559	100.3%	持分法による投資利益▲11(24←35)
親会社株主に帰属する当期純利益	749	531	218	41.1%	[当期]固定資産売却益+34、投資有価証券売却益+30、減損損失▲32 [前期]固定資産売却益+66、投資有価証券売却益+91、減損損失▲24
総資産(*1)	23,347	22,302	1,045	4.7%	投資有価証券+569、有形無形固定資産+353、受取手形及び売掛金+220
自己資本(*1)	11,360	11,014	346	3.1%	親会社株主に帰属する当期純利益+749、配当金▲251、その他の包括利益累計額▲82、自己株式市場買付▲69
自己資本比率(*1) (%)	48.7%	49.4%	▲0.7	—	総資産の増加率(+4.7%)に対し、自己資本の増加率(+3.1%)が小さかったため下落
総資本回転率(*2) (回転)	0.78	0.71	0.07	—	
ROA(*2) (%)	3.3%	2.4%	0.9%	—	親会社株主に帰属する当期純利益が増加(+218)により上昇
ROE(*2) (%)	6.7%	4.8%	1.9%	—	親会社株主に帰属する当期純利益が増加(+218)により上昇
有利子負債残高(*1)	7,249	7,135	114	1.6%	東京ガス+292、TGプルート▲74、TGリース▲48
D/Eレシオ	0.64	0.65	▲0.01	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	749	531	218	41.1%	
減価償却(*3・4)	1,653	1,643	10	0.6%	
営業キャッシュ・フロー(*5)	2,403	2,174	229	10.5%	
設備投資(*3)	2,087	2,033	54	2.6%	東京ガス+122、連結子会社▲77(TGイーグルフォード▲53、TGESAM▲51)
TEP	244	▲62	306	—	
(WACC) (%)	3.1%	3.0%	0.1%	—	
1株当たり当期純利益(*6) (円/株)	164.12	115.09	49.03	42.6%	親会社株主に帰属する当期純利益増(+218)により上昇
1株当たり純資産(*1、*6) (円/株)	2,487.58	2,398.70	88.88	3.7%	
総分配性向(*7) (%)	60.2%	60.7%	▲0.5%	—	

(*1)B/S項目の前年同期は、前期末(2017年3月末)数値を表示

(*2)総資産・自己資本は期中平均値で算定

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

(*6)「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」については、株式併合後の数値を表示

(*7)n年度総分配性向 = ((n年度の配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

連結 エネルギー関連及びその他セグメント内訳（実績 対 前年同期）

エネルギー関連セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY17	前年同期	増減		FY17	前年同期	増減	
エンジニアリングソリューション	1,181	1,116	65	5.8%	35	49	▲14	▲27.6%
LPG	305	289	16	5.4%	7	12	▲5	▲40.2%
産業ガス	214	195	19	9.7%	9	10	▲1	▲4.4%
LNG販売	1,088	912	176	19.3%	6	33	▲27	▲80.3%
ガス器具	1,274	1,326	▲52	▲3.9%	61	17	44	244.7%
ガス工事	416	423	▲7	▲1.6%	11	8	3	31.2%
建設等	663	662	1	0.2%	11	10	1	7.6%

（主な増減要因）

- エンジニアリングソリューション : エネルギーサービス案件・コージェネレーションシステム（CGS）受注増による売上増、エネルギーサービス設備修繕費増による利益減
- LNG販売 : 外航船販売量増による売上増、スライド差による利益減
- ガス器具 : 業務用空調機器等の販売台数減による売上減、器具利益率増、メンテナンス費用減などによる利益増

その他セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY17	前年同期	増減		FY17	前年同期	増減	
情報処理サービス	344	344	0	0.2%	4	5	▲1	▲16.5%
船舶	219	184	35	18.5%	28	10	18	169.7%
クレジット・リース	128	136	▲8	▲5.5%	10	9	1	15.5%

（主な増減要因）

- 船舶 : 稼働率増による売上増・利益増、減価償却費減等による利益増

連結 主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			備考
		FY17	前年同期	増減	FY17	前年同期	増減	
連結		17,773	15,870	1,903	1,163	583	580	
都市ガス他(*1) 東京ガス		15,988	14,084	1,904	824	294	530	
電力セグメント	ニジオ	1,109	983	126	29	30	▲ 1	販売単価増による売上増
海外セグメント	TGオーストラリアグループ(*2)	344	280	64	66	34	32	(TGゴ-ゴン) 当期販売開始による売上増、利益増
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	1,169	1,072	97	29	52	▲ 23	エネルギーサービス・CGS受注案件増による売上増 エネルギーサービス設備修繕費増による利益減
不動産セグメント	東京ガス都市開発	243	238	5	66	57	9	建物賃貸料増による売上増、利益増 減価償却費減等による利益増
その他セグメント	東京エルエヌジータンカー	219	184	35	28	10	18	稼働率増による売上増、利益増 減価償却費減等による利益増
その他連結子会社		3,020	2,832	188	149	88	61	(TGパヒオ) 利息収入増による売上増、利益増 (新規上流プロジェクト) 新規持分法会社による売上増、利益増
連結子会社計		6,106	5,591	515	370	273	97	

(*1) 東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」「エネルギー関連」「不動産」「その他」あり

(*2) 数値は連結消去前の各社単純合算

連結 資産構成変化 (18年3月末 対 17年3月末)

(対前年度末比較)

(単位：億円)

	18/03末		17/03末		増減		増減内訳
		構成比		構成比			
【資産の部】							
固定資産	18,411	78.9%	17,608	79.0%	803	4.6%	(有形・無形固定資産)設備投資2,087、償却▲1,653、為替▲53 (投資その他の資産)投資有価証券569、繰延税金資産▲93、その他の投資▲25
流動資産	4,935	21.1%	4,694	21.0%	241	5.1%	受取手形及び売掛金220、原材料及び貯蔵品47、現金及び預金▲43
資産合計	23,347	100.0%	22,302	100.0%	1,045	4.7%	

【負債の部】							
有利子負債	7,249	31.1%	7,135	32.0%	114	1.6%	(社債)発行200、(長期借入金)新規借入604、返済▲620、(短期借入金)▲25、為替▲49
退職給付に係る負債	731	3.1%	735	3.3%	▲4	▲0.5%	
支払手形・買掛金	808	3.5%	964	4.3%	▲156	▲16.2%	
その他負債	3,073	13.2%	2,339	10.5%	734	31.4%	
負債合計	11,862	50.8%	11,174	50.1%	688	6.2%	
【純資産の部】							
株主資本	10,767	46.1%	10,340	46.4%	427	4.1%	親会社株主に帰属する当期純利益749、配当金▲251、自己株市場買付▲69
その他の包括利益累計額	592	2.5%	674	3.0%	▲82	▲12.1%	退職給付に係る調整累計額▲87
非支配株主持分	124	0.5%	113	0.5%	11	9.7%	
純資産合計	11,484	49.2%	11,128	49.9%	356	3.2%	自己資本比率49.4%(2017/03末)→48.7%(2018/03末)
負債・純資産(資本)合計	23,347	100.0%	22,302	100.0%	1,045	4.7%	

個別主要決算数値(実績対前年同期)

ガス事業会計規則の改正に伴い、2017年度より科目を変更。2016年度実績は変更前の基準で集計（制度変更の詳細はP15参照）

	(単位：億円)			
	FY17	前年同期	増減	
総売上高	15,988	14,084	1,904	13.5%
営業利益	824	294	530	179.7%
経常利益	958	370	588	158.9%
当期純利益	759	687	72	10.4%

	(単位：億円)		
	FY17	前年同期	増減
料金によるスライド回収	▲1,147	▲2,218	1,071
原料費の増加分	▲944	▲2,018	1,074
差し引き	▲203	▲200	▲3

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	経済フレーム		
	FY17	前年同期	増減
原油価格	57.03	47.53	9.50 \$/bbl
為替レート	110.85	108.38	2.47 円/\$

	FY17	前年同期	増減	
ガス売上	11,086			
託送供給収益	26			
事業者間精算収益	71			
受託製造収益	0			
ガス事業売上高(*)	11,184			
原材料費	6,144	5,171	973	18.8%
(粗利)	(5,040)	(4,948)	(92)	(1.9%)
諸給与	748	1,100	▲352	▲32.0%
諸経費	2,568	2,521	47	1.9%
減価償却費	1,205	1,224	▲19	▲1.6%
LNG受託加工費	▲39	▲42	3	-
営業費用計	10,627	9,977	650	6.5%
受注工事収支	11	8	3	34.1%
その他営業雑収支	173	107	66	61.0%
営業雑収支計	184	116	68	59.0%
附帯事業収支	83	36	47	130.1%
営業利益	824	294	530	179.7%
営業外収支	134	75	59	77.6%
経常利益	958	370	588	158.9%
特別利益	61	445	▲384	▲86.1%
特別損失	24	0	24	-
法人税等	237	128	109	84.8%
当期純利益	759	687	72	10.4%

製品売上高(ガス売上高)(*) 10,119 1,065 10.5% 数量・料金構成差▲31、単価差+1,096

数量・原料構成差▲70、単価差+1,043(為替+88、油価+872他)

数量・構成差+39、単価差+53

数理計算上の差異▲315、業務移管に伴う科目変更による減(諸給与→諸経費)他

事業者間精算費(前年度は原材料費に計上)+31、業務移管に伴う科目変更による増(諸給与→諸経費)他(下記参照)

償却進行による減

新設件数増 他

器具収支+45(温水システム利益増、器具メンテナンス引当金減)他

電力販売+73、LNG販売▲27 他

関係会社受取配当金+71 他

抱合せ株式消滅差益▲154、関係会社投資有価証券売却益▲148、固定資産売却益▲33 他

減損損失+24

(*)ガス事業売上高(17年度)は、製品売上高(16年度)に託送供給収益(16年度は営業雑収支に計上)、事業者間精算収益(新設科目)、受託製造収益(新設科目)を加算。

諸経費

(単位：億円)

	FY17	前年同期	増減	
修繕費	366	414	▲48	▲11.7%
消耗品費	155	155	0	0.2%
賃借料	186	185	1	0.7%
委託作業費	721	700	21	3.0%
租税課金	430	415	15	3.6%
需要開発費	173	182	▲9	▲5.0%
その他	537	470	67	14.3%

ガス栓対策引当金▲44 他

IT運用サービス委託料増 他

売上高増に伴う事業税増 他

ガス自由化対応(18年度ヘシフト)他

事業者間精算費(前年度は原材料費に計上)+31、雑費+19(調査費他) 他

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	FY17	前年同期	増減				
			億円	百万m ³			
家庭用	4,759	4,474	285	6.4%	数量差	124	107
					うち気温影響	152	133
					スライド	161	-
					その他差異	0	-
その他 (業務用・工業用・卸供給)	6,425	5,645	780	13.8%	数量差	▲155	▲262
					うち気温影響	43	55
					スライド	910	-
					その他差異	25	-
計	11,184	10,119	1,065	10.5%	数量差	▲31	▲155
					うち気温影響	195	188
					スライド	1,071	-
					その他差異	25	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド		
製品売上高	うち気温影響	195	スライド	1,071	1,065
		▲31	その他	25	
			1,096		
原材料費	うち気温影響	81	スライド	1,074	973
		▲70	その他	▲31	
			1,043		
粗利	うち気温影響	114	スライド	▲3	92
		39	その他	56	
			53		

営業関連指標

①(個別)発電用途向けストック量

(単位:千kW)

	2018年3月末 実績(a)	前年度末 実績(b)	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
民生用コージェネ	600	588	12
産業用コージェネ	1,474	1,432	42
発電専用	4,036	3,934	102
合計	6,110	5,953	156

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m³/kW
 産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m³/kW

②(個別)エネファーム販売台数(落成ベース)

(前年同期比較)

(単位:台)

	FY17 実績	前年同期	増減	増減率
エネファーム	18,606	18,144	462	2.5%

(17年度 対計画進捗状況)

(単位:台)

	FY17 実績	FY17 計画	年間進捗率
エネファーム	18,606	19,075	97.5%

連結/個別 営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュ・フロー

連結実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17	前年同期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	749	531	218	41.1%
減価償却*	1,653	1,643	10	0.6%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,403	2,174	229	10.5%

個別実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17	前年同期	増減	
当期純利益	759	687	72	10.4%
減価償却*	1,268	1,281	▲13	▲1.0%
営業CF(当期純利益+減価償却)	2,027	1,969	58	2.9%

(*) 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17	前年同期	増減	
製造設備	169	224	▲55	▲24.5%
供給設備	907	943	▲36	▲3.7%
業務設備他	576	363	213	58.2%
東京ガス 計	1,654	1,532	122	8.0%
連結子会社設備投資	463	540	▲77	▲14.2%
調整額	▲30	▲39	9	—
合計	2,087	2,033	54	2.6%

製造設備 : 日立LNG基地関連他▲55億円

供給設備 : 古河～真岡幹線他▲36億円

業務設備他 : 不動産他+213億円

連結子会社 : TGイーグルフォード、TGES America他 減

投融资実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17	前年同期	増減	
投融资	526	163	363	221.7%
回収	55	25	30	113.4%
相殺後	470	138	332	242.0%

見通し編

前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム（連結・個別 共通）

	FY18見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	65.00	65.00	65.00	\$/bbl
為替レート	110.00	110.00	110.00	円/\$
	FY17実績			
	上期	下期	年度	
原油価格	51.35	62.46	57.03	\$/bbl
為替レート	111.04	110.66	110.85	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	13.65	2.54	7.97	\$/bbl
為替レート	▲1.04	▲0.66	▲0.85	円/\$

原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額（単位：億円）

時期	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	21	23	9	0	53
原料	18	23	19	3	63
粗利	3	0	▲10	▲3	▲10

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額（単位：億円）

時期	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	12	16	15	4	47
原料	13	14	15	14	56
粗利	▲1	2	0	▲10	▲9

連結 主要決算数値(18年度見通し 対 17年度実績)

(単位：億円)

	FY18 見通し	前年度	増減		備考
売上高	19,540	17,773	1,767	9.9%	ガス+955、電力+497、エネルギー関連+227 他
営業利益	930	1,163	▲233	▲20.0%	ガス▲162、電力+26、エネルギー関連▲60 他
経常利益	930	1,115	▲185	▲16.6%	海外持分法利益、関係会社有価証券等売却益 他
親会社株主に帰属する当期純利益	880	749	131	17.4%	固定資産売却益 他
総資産	24,660	23,347	1,313	5.6%	
自己資本	11,710	11,360	350	3.1%	
自己資本比率 (%)	47.5%	48.7%	▲1.2%	-	
総資本回転率(*1) (回転)	0.81	0.78	0.03	-	
ROA(*1) (%)	3.7%	3.3%	0.4%	-	
ROE(*1) (%)	7.6%	6.7%	0.9%	-	
有利子負債残高	8,320	7,249	1,071	14.8%	
D/Eレシオ	0.71	0.64	0.07	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	880	749	131	17.4%	
減価償却(*2・3)	1,670	1,653	17	1.0%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,550	2,403	147	6.1%	
設備投資(*2)	2,620	2,087	533	25.5%	
TEP	114	244	▲130	-	
(WACC)	3.1%	3.1%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益(*5) (円/株)	194.68	164.12	30.56	18.6%	
1株当たり純資産(*5) (円/株)	2,598.30	2,487.58	110.72	4.5%	
総分配性向(*6)	(*7) -	60.2	-	-	

(*1)総資産・自己資本は期中平均値で算定

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*5)「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」については、株式併合後の数値を表示

(*6) n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $)/(n$ 年度連結当期純利益)

(*7)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

連結 主要連結子会社実績（18年度見通し 対17年度実績）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			備考
		FY18見通し	前年度	増減	FY18見通し	前年度	増減	
連結		19,540	17,773	1,767	930	1,163	▲233	
ガス他(*1) 東京ガス		17,469	15,988	1,481	634	824	▲190	
電力セグメント	ニシオ	1,137	1,109	28	19	29	▲10	販売単価増による売上増 原料単価増による利益減 他
海外セグメント	TGオーストラリアグループ(*2)	394	344	50	89	66	23	生産量増による売上増 減価償却費減による利益増 他
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	1,364	1,169	195	22	29	▲7	LNGプラント分野・エネルギーサービス分野案件増による売上増 エネルギーサービス分野修繕費増による利益減
不動産セグメント	東京ガス都市開発	245	243	2	69	66	3	建物賃貸料増による売上増、利益増
その他セグメント	東京エルエヌジータンカー	365	219	146	30	28	2	北米LNG輸送売上増 減価償却費減による利益増
その他連結子会社		3,742	3,020	722	93	149	▲56	(TGプラス)LNG販売開始による売上増 (TGリキッドHD)配当減による利益減 (TGパビオ)利息収入減による利益減 他
連結子会社計		7,247	6,106	1,141	322	370	▲48	

(*1) 東京ガスのセグメントには、「ガス」のほかに、「電力」「エネルギー関連」「不動産」「その他」あり

(*2) 数値は連結消去前の各社単純合算

個別 主要決算数値(18年度見通し 対 17年度実績)

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	FY18見通し	前年度	増減	
総売上高	17,470	15,988	1,482	9.3%
営業利益	640	824	▲184	▲22.4%
経常利益	660	958	▲298	▲31.2%
当期純利益	490	759	▲269	▲35.4%

	FY18見通し	前年度	増減
料金によるスライド回収	▲250	▲1,147	897
原料費の増加分	▲141	▲944	803
差し引き	▲109	▲203	94

金額は基準価格に対する増減額

	FY18見通し	前年度	増減
原油価格	65.00	57.03	7.97 \$/bbl
為替レート	110.00	110.85	▲0.85 円/\$

(単位：億円)

	FY18見通し	前年度	増減		
ガス事業売上高	11,990	11,184	806	7.2%	数量・料金構成差▲91、単価差+897
原材料費	6,936	6,144	792	12.9%	数量・原料構成差▲11、単価差+803
(粗利)	(5,054)	(5,040)	(14)	(0.3%)	数量・構成差▲80、単価差+94
諸給与	814	748	66	8.7%	数理計算上の差異+123、業務移管に伴う科目変更(諸給与→諸経費)▲30、人員減等 他
諸経費	2,640	2,568	72	2.8%	業務移管に伴う科目変更(諸給与→諸経費)+30、売上高増に伴う事業税増+10、ガス自由化対応 他
減価償却費	1,242	1,205	37	3.0%	新規取得に伴う償却費増 他
LNG受託加工費	▲33	▲39	6	-	
営業費用 計	11,599	10,627	972	9.1%	関係会社への業務移管に伴う科目変更(諸給与▲30、諸経費+30)
受注工事収支	7	11	▲4	▲39.9%	
その他営業雑収支	127	173	▲46	▲24.8%	器具収支減 他
営業雑収支 計	134	184	▲50	▲27.5%	
附帯事業収支	115	83	32	37.8%	LNG販売+21、電力販売+19 他
営業利益	640	824	▲184	▲22.4%	
営業外収支	20	134	▲114	▲85.1%	関係会社配当金▲138 他
経常利益	660	958	▲298	▲31.2%	
特別利益	0	61	▲61	-	固定資産売却益▲32、投資有価証券等売却益▲29
特別損失	0	24	▲24	-	減損損失▲24
法人税等	170	237	▲67	▲28.4%	
当期純利益	490	759	▲269	▲35.4%	

※赤字は2018年5月2日修正

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(18年度見通し 対 17年度実績)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	FY18見通し	前年度	増減	
			増減額	増減率
家庭用	4,809	4,759	50	1.1%
その他 (業務用・工業用・卸供給)	7,181	6,425	756	11.8%
計	11,990	11,184	806	7.2%

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響	その他	スライド	その他	
製品売上高	▲69	▲91	スライド	897	806
			その他	0	
				897	
原材料費	▲30	▲11	スライド	803	792
			その他	0	
				803	
粗利	▲39	▲80	スライド	94	14
			その他	0	
				94	

連結/個別 営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュ・フロー

連結（18年度見通し 対 17年度実績）

（単位：億円）

	FY18見通し	前年度	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	880	749	131	17.4%
減価償却*	1,670	1,653	17	1.0%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,550	2,403	147	6.1%

個別（18年度見通し 対 17年度実績）

（単位：億円）

	FY18見通し	前年度	増減	
当期純利益	490	759	▲269	▲35.4%
減価償却*	1,310	1,268	42	3.3%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,800	2,027	▲227	▲11.2%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

（18年度見通し 対 17年度実績）

（単位：億円）

	FY18見通し	前年度	増減	
製造設備	219	169	50	29.3%
供給設備	1,025	907	118	13.0%
業務設備他	744	576	168	29.1%
東京ガス 計	1,990	1,654	336	20.3%
連結子会社設備投資	685	463	222	48.0%
調整額	▲55	▲30	▲25	—
合計	2,620	2,087	533	25.5%

製造設備 : 日立LNG基地関連、その他製造設備他+50億円
 供給設備 : 安定供給関連、需要開発関連他+118億円
 業務設備他 : IT、不動産、その他業務設備他+168億円
 連結子会社 : 不動産、海外他+222億円

投融资見通し（18年度見通し 対 17年度実績）

（単位：億円）

	FY18見通し	前年度	増減	
投融资	817	526	291	55.3%
回収	82	55	27	50.1%
相殺後	734	470	264	55.9%

参考編

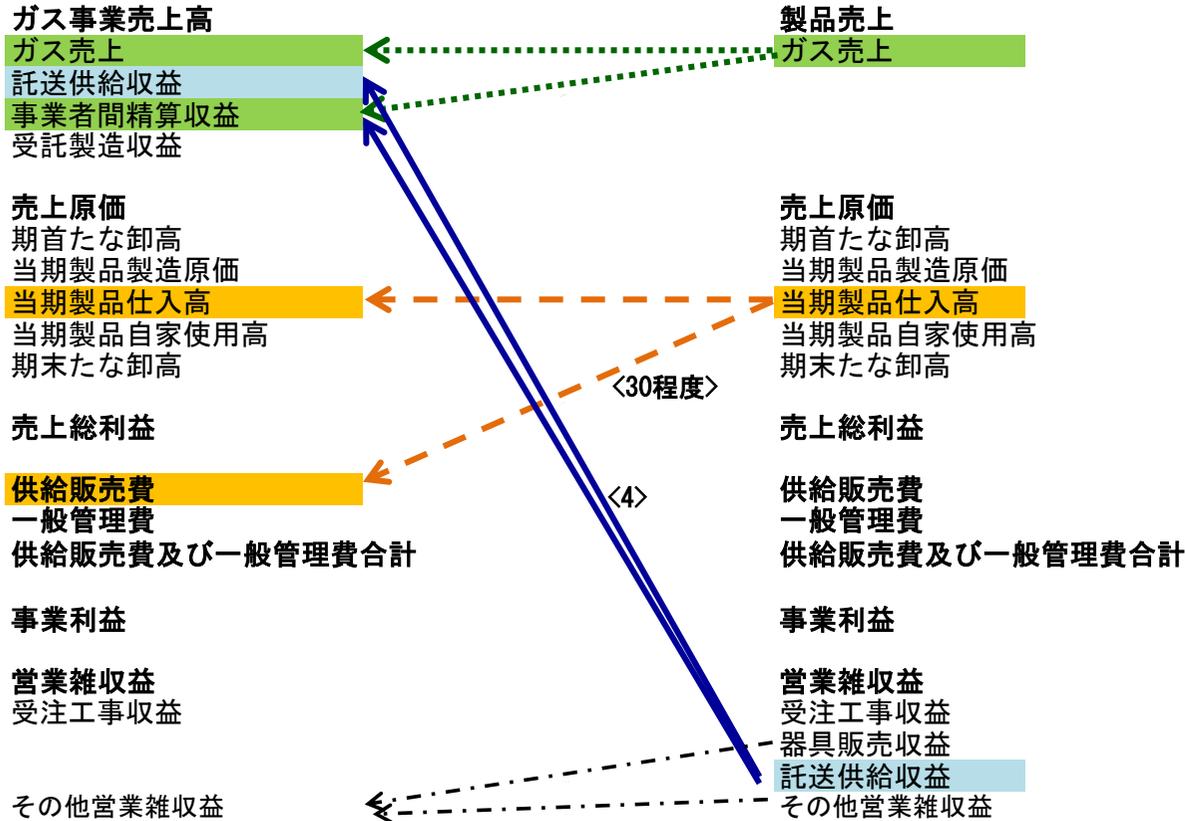
個別 ガス事業会計規則の改正について

P.5「個別 主要決算数値」の補足資料

2017年度に開始されたガス小売り全面自由化に伴って、ガス事業制度が変更。これに併せてガス事業会計規則も改正された。

〈現行：改正後〉2017年度～

〈旧：改正前〉～2016年度



* 従来の卸売上がガス売上高と事業者間精算収益（導管使用料）に分割

* 製品仕入の一部が製品仕入高と供給販売費の内訳である事業者間精算費（導管使用料）に分割

(参考)事業者間精算費

複数の導管事業者を経て供給される場合において、当該事業者間の精算契約に基づき、他の事業者に対して支払う託送料金相当額。

例えば、導管事業者A社、導管事業者B社を経て導管事業者C社の需要家に供給する場合、一旦、C社が小売事業者からの託送料金を受領するが、C社からB社、B社からA社への支払いという流れで精算を行う。

* 託送事業はガス事業に付随するものとの考え方からガス事業の本業の売上という位置付けに変更

(以下、略)

(注)表中の〈 〉は、ガス事業会計規則改正による主な影響額（16年度実績 単位：億円）

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。